

学術情報をめぐる変化に対応した効果的な図書予算の執行方法の策定

松本 淳 (図書館サービス課)
伊藤 昭 (大学行政研究・研修センター専任研究員)
大島 英穂 (図書館事務部長)
臼井 文子 (図書館サービス課課長)

I. 研究の背景

1. 学術情報を取り巻く社会的背景と大学図書館の現状
2. 立命館大学図書館の到達点
3. 立命館大学図書館の課題

II. 研究の目的

III. 研究の方法

1. 立命館大学教員の学術情報の利用実態についての調査
2. 他大学の実践例の調査
3. 図書予算の新たな執行方法、電子資料の保存対策の考察

IV. 立命館大学教員の学術情報の利用実態についての調査

1. 調査の概要・回収状況
2. アンケート項目の概要
3. アンケートの結果
 - (1) 本学学術情報の利用実態
 - (2) 電子資料の保存について

(3) 資料の共有化について

V. 他大学の実践例の調査

1. 日本の大学
 - (1) 図書予算の配分方法について
 - (2) 電子資料の保存対策について
 - (3) 調査結果のまとめ
2. 米国の大学
 - (1) 図書予算の問題
 - (2) 電子資料の保存対策について
 - (3) 調査結果のまとめ

VI. 研究のまとめ — 図書予算の新たな執行方法、電子資料の保存対策の考察と残された課題

1. 図書予算の新たな配分と執行方法について
2. 電子資料の保存対策について

VII. 残された課題

1. 蔵書構築について
2. 蔵書評価について
3. 図書館員のキャリア形成について

I. 研究の背景

1. 学術情報を取り巻く社会的背景と大学図書館の現状

昨今、学術情報を取り巻く環境が大きく変化している。その変化には、学術情報の収集・保存・提供を担う大学図書館にとって良い側面と悪い側面がある。良い側面としては、インターネットの普及による資料の電子化の急速な進展が挙げられる。今までは学会等当該機関内での利用に限定されていた資料（プレプリントやテクニカルレポート、ファクトデータなど）が、電子化されることにより広く公開されるようになった。これは論文等作成

する研究者から見ると、自身の成果物を即時に全世界に発信できるようになったことを意味する。また利用者にとっても電子ジャーナルの急速な普及によって、世界中の学術情報をリアルタイムに入手することが可能となった。こうした変化に対応し、大学図書館では電子資料を積極的に収集する方向にシフトしてきている。

一方悪い側面としては、利用ニーズの高い外国雑誌の価格の高騰が挙げられる。1980年代に北米で雑誌価格が高騰し始め、最近では電子ジャーナル等の電子資料の価格も高騰しており、毎年約10%程度の上昇が続いている。これについて出版社からは、研究者の増加により

論文数が増えたこと、また電子資料については電子化するコスト増が原因と説明されている。しかし学術情報がこうした商業出版社の寡占状態になっていることによって価格弾力性が低下し、結果として出版社がつけた値段で大学が購入するしかないという状況が生じているのが実態である。

20年以上続くこの価格の高騰は、多くの大学図書館にとって（電子資料を含めた）雑誌購入費が図書予算全体を圧迫するという深刻な問題になっている。多くの図書館が予算の減少、もしくは現状維持という状況におかれる中で、価格の高騰の結果として紙媒体と電子媒体を併せた雑誌の総タイトル数は減少している。利用のニーズが高い外国雑誌やアクセスしやすい電子ジャーナルの購入費用が図書費執行額に占める割合は年々高まっているが、タイトル数の維持、拡大にはつながっていない。

このような状況を打開するために大学図書館は国公私立間でコンソーシアムを形成し、そのスケールメリットを活かすことで価格の高騰に対抗し一定の成果を上げている。またコンソーシアム以外にもそれぞれの図書館が連携を強化し、資料の共有化を一層促進させることで自館で所蔵していない資料でも利用提供できる仕組みを構築している。その他、大学内で作成された成果物を蓄積・保存・発信するデータベース（機関リポジトリ）を構築する取り組みも積極的に行われている。そもそも雑誌に投稿される論文は大学を初めとする諸機関に所属する研究者の成果物である。機関リポジトリ構築の取り組みは、当該機関が自らの所属者の研究成果を収集して発信することで、誰もがフリーにアクセスできる環境をつくり、寡占状態にある商業出版社に対抗することが目的の一つである。

2. 立命館大学図書館の到達点

立命館大学図書館は、学術情報の媒体を問わず利用者からのニーズが高い学術情報を適時提供できる環境を目指しており、急速に普及している電子資料に対しても普及当初より積極的に導入を進めている。その具体的な取り組みとしては2点挙げられ、1点目は予算の確保である。学術情報を取り巻く環境の変化として述べた、この間の外国雑誌の高騰について理事会に説明を尽くし図書予算の増額を要求したり、また図書予算に占める電子資料予算の割合を増加したりするなどして電子資料費を増額してきている（図1）。

2点目として挙げられるのが、私立大学図書館間でコンソーシアムを形成しそのスケールメリットを活かして商業出版社と価格の交渉を行っていることである。この活動によって、価格の上昇率を抑えるなど一定の成果を上げている。

これらの結果、本学で利用できる電子ジャーナルのタイトル数が大幅に増加しており（図2）、このような自館で提供できる資料の豊富化、共有化の促進が、他大学資料の利用依頼の減少にも繋がっている（図3、表1）。後述するが、本学の学術情報の利用環境について教員に実施したアンケートの中で、「電子情報は充実してきている。」や「有益な情報がネットワーク経由でアクセス可能なため、学生も含め大変満足している。」といった意見が寄せられていることから、電子情報を積極的に提供するという取り組みの方向性が、教員を含めた利用者のニーズにある程度適合するものであると思われる。

ただし、本学だけで利用者のニーズに適合する全ての学術情報を提供することは不可能であるため、他大学の図書館との連携を、一層強化する取り組みを並行して行

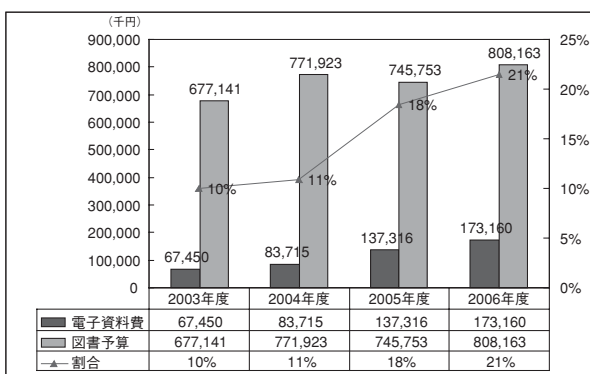


図1 図書予算・電子資料費の推移と図書予算に占める電子資料費の割合

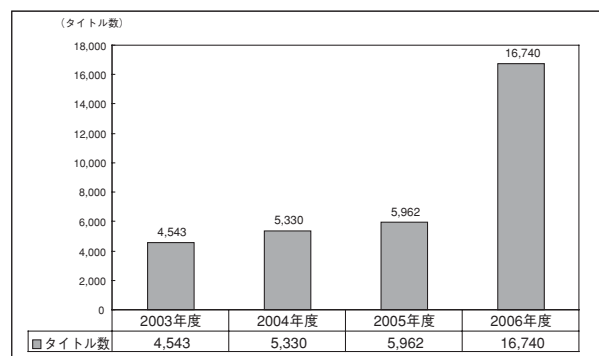


図2 立命館大学の電子ジャーナルタイトル数の推移

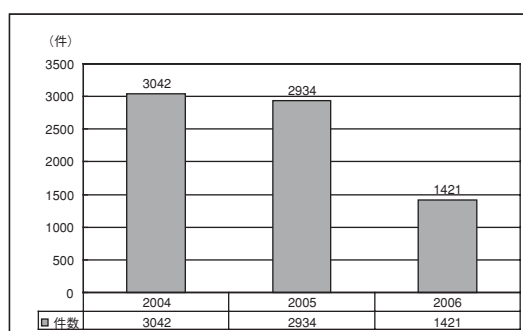


図3 他大学への文献複写依頼件数の推移

うことにより、本学が所蔵していない資料の利用も可能とし、求める資料へと利用者を導く役割を補強している。

これらを総合的に見ると、本学図書館は一定の質と量を保った学術情報を利用者に提供しているといえる。

3. 立命館大学図書館の課題

しかし教育・研究活動が広範な学問領域で行われている本学において、図書館の資料収集がまだまだ十分なものとはいえないことも確かである。限られた図書予算の中で、高騰し続ける外国雑誌や電子資料を購入するために、予算の増額、外部資金の獲得などで図書費を確保していくことが必要不可欠ではあるが、あわせて現状の図書予算の中で、どの程度利用者に満足される資料収集ができていのかを検証し、予算の更なる効果的な配分方法や執行方法を検討する必要があると思われる。

上述しているように全ての学生・教職員のニーズを満たす資料の収集を一つの大学で担うことは不可能であるため、限られた図書予算をいかに効率良く、そして効果的に活用できるかといった仕組みづくりが、予算を確保

表1 他大学への文献複写依頼にみる電子化の影響

雑誌名	オンライン版有無 ()は閲覧可能 期間	MDC所蔵 年次	2004件数	2005件数	2006件数
Thin solid films.	SDフリーダム (1998～最新)		32	39	13
Chemical physics letters.	SDフリーダム		42	24	10
Journal of crystal growth	SDフリーダム	30004074 Vol.9,146-272 (1971-2004)	—	21	9
Journal of molecular biology	SDフリーダム	30028829 Vol.229-344 (1993-2004)	14	8	9
Planta : Archiv fur wissenschaftliche Botanik	Springer OJA (1925-1996)		—	12	7
Journal of molecular structure	SDフリーダム		12	16	6
Molecular crystals and liquid crystals.	EBSCOhost (直近1年除く)		14	16	6
Canadian journal of chemistry	EBSCOhost (直近6ヶ月除く)		16	—	5

する取り組みと同じ、もしくはそれ以上に重要になってきている。

現時点で特に問題であり、早急に改善策を講じないといけないのが、研究用図書予算の配分方法である。現在の本学の研究用図書予算の配分方法は、学部別に配分する方法¹⁾である。電子資料を積極的に購入するために、電子資料費の割合を増加させたり、紙媒体の雑誌については、優先順位の高い雑誌を購入するために、既に入購している雑誌で優先順位の低いタイトルの購読を中止する見直しを行ったりといった対応をしている。しかしその結果、図書資料費が減少したために必要な図書資料を購入することが出来ない状況や、雑誌については、これ以上購読を中止できるタイトルがないレベルにまで達しており、雑誌見直しの限界といった状況に直面している学部が存在している。図4は各学部（一部研究所を含む）の図書費に占める洋雑誌費の割合を示したグラフであるが、雑誌タイトルの見直しを行っているに関わらず、理工学部、理工学研究所、SRセンターでは、洋雑誌費だけで予算枠を超えている状況である。加えて学問領域が広がっていることから、多様なニーズに応える資料取

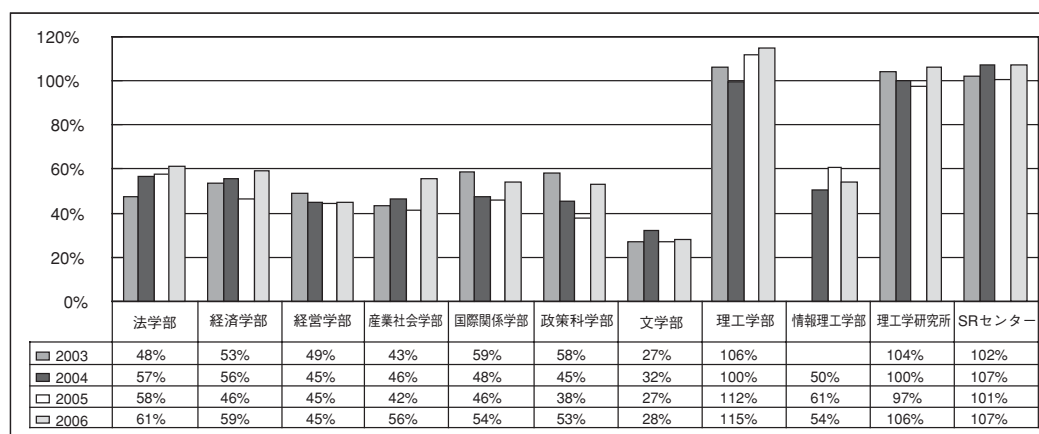


図4 各学部（一部研究所を含む）予算に占める洋雑誌費の割合

集が困難になりつつあり、現状の配分方法が限界に至っている。

このような状況から、理系分野では学部、研究所ではなく理系という分野で予算を執行するといった対応をしてきてはいるが、近い将来、他の分野でも同様の問題が発生することが予想されるため、新たな配分方法の検討が焦眉の課題である。そこで、本研究では全体の図書予算の中から研究用図書予算に焦点を絞り、その効果的な配分方法を検討することとする。

また現在本学が契約している電子資料の多くが、契約期間のみアクセスが可能で、契約を解除するとそれまでアクセスが可能だったコンテンツも含めて全てのコンテンツにアクセスできなくなるという内容になっている。この間、導入を推進している電子資料については、紙媒体の資料に比して、資料の永続的な利用という点における限界性を克服するといった新たな問題も発生しており、電子資料の保存対策の検討が必要である。

II. 研究の目的

上記の問題意識を踏まえ、研究目的を下記のように設定する。

1. 学術情報の変化に対応した効果的な図書予算執行方法の検討
2. 電子資料の保存対策の検討

III. 研究の方法

上記課題の検討を深めるために、以下のような手順で研究を行う。

1. 立命館大学教員の学術情報の利用実態についての調査

まず、教員に対して学術情報の利用実態についてのアンケートを実施する。教員が本学の学術情報をどの程度利用しているのか、また本学以外の学術情報をどの程度利用しているか、本学の学術資料の収集状況をどのように捉えているのかといった利用実態を把握し、ニーズや課題の抽出を試みる。

2. 他大学の実践例の調査

本学教員のニーズや課題を抽出したうえで、他大学調

査を実施する。研究の背景で述べた学術情報を取り巻く環境の変化の影響を受けているのは本学だけではなく、他大学の図書館がどのような取り組みをしているか調べることで、課題解決へのアプローチを学び、この研究の政策立案に活かすことを目的とする。国内においては、本学と同規模の私立大学を調査し、海外においては、図書館全体の取り組みとして先進的である米国の大学を調査する。

3. 図書予算の新たな執行方法、電子資料の保存対策の考察

上記を踏まえ、図書予算の新たな執行方法や電子資料の保存対策について考察する。

IV. 立命館大学教員の学術情報の利用実態についての調査

1. 調査の概要・回収状況

調査の概要・回収状況は以下の通りである。

- ①アンケート実施期間：2007年6月～7月
- ②アンケート対象者：850人
- ③アンケート回収数/回収率：90人/10.6%（図5）

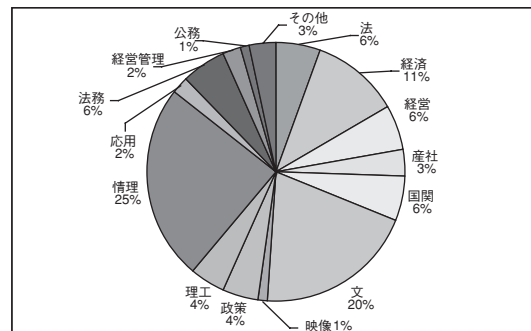


図5 アンケート回答者の内訳

2. アンケート項目の概要

アンケートの調査項目として、本学が所属している学術情報の利用実態、本学以外の学術情報の利用実態、電子資料の提供方法等8項目を用意した。回答方式として、選択項目だけでなく、自由記述項目を設けたので、具体的なニーズや課題を把握するのに役立つ。

3. アンケートの結果

(1) 本学学術情報の利用実態

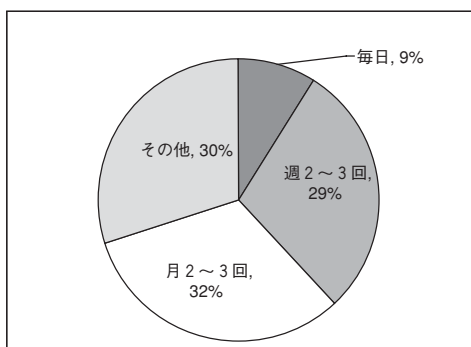


図6-1 本学が所蔵している図書の利用実態

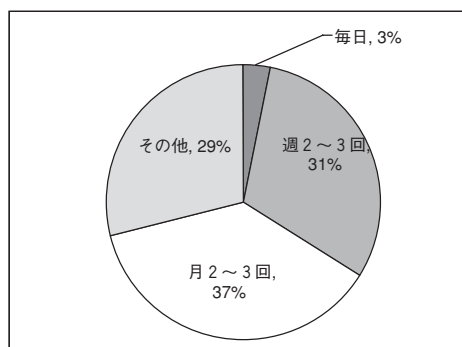


図6-2 本学が所蔵している雑誌の利用実態

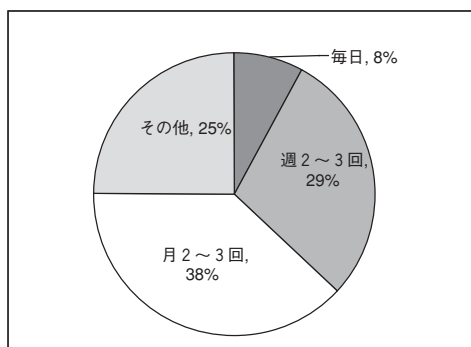


図6-3 本学が所蔵しているデータベースの利用実態

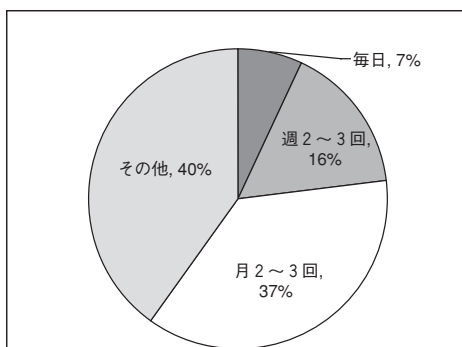


図6-4 本学が所蔵している電子ジャーナルの利用実態

「毎日利用している」から「月2~3回利用している」まで含めると、電子ジャーナルで6割、図書・雑誌・データベースで7割以上と、どの形態の資料も高い利用率であることがわかった。(図6-1~図6-4)

しかし一方で、「収集されている資料の分野が偏っている」「途中で止める雑誌があるため、必要な資料がなくなる」「予算が少ないという理由で、購入すべき図書と雑誌が購入されなくなることが心配」「資料を充実させてほしい」「図書や雑誌の収集ポリシーがないのでは?」といった意見があり、一定の利用率があるものの、現状の収集状況に満足していない、また不安を感じていることがわかった。

また本学に学術情報がある場合も無い場合も、学術情報は「自身で購入する」と答えた教員が5割を越えており、必要とする学術情報資料は、図書館の所蔵の有無に関わらず、一定自身でも入手している実態についても把握することができた(図7)。

(2) 電子資料の保存について

本研究を進める前は、電子資料に対する利用者のニーズとして、特に自然科学分野を中心に、最新の情報に価値があり過去の情報は必要としていないという印象を持っており、そうであれば、現在本学が契約している電子資料の契約内容、契約期間のみ電子資料へのアクセスが

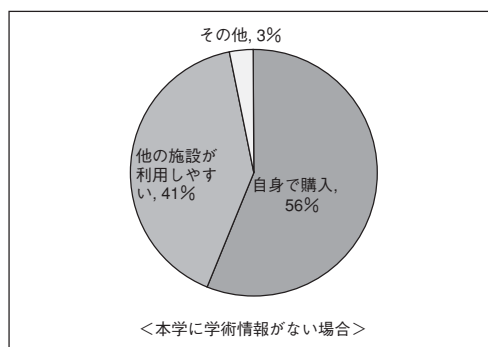
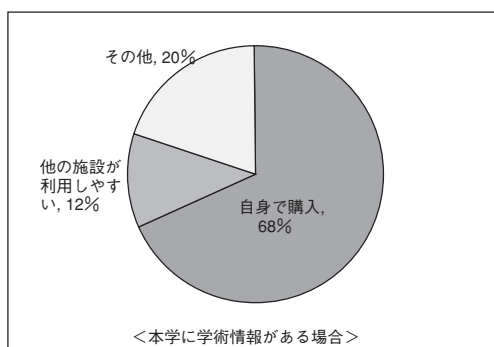


図7 本学以外の学術情報を利用する実態

可能で、契約解除後は全ての電子資料へのアクセスが不可になるという内容でも問題がないと考えていた。それを裏付けるように、アンケートの記述回答としても、「ライフサイエンスの領域はジャーナル数が多いが、進歩は早いので20年以上遡ることはない」といった意見があった。

しかし、アンケートの結果として一番多かったのは、「最新の情報と過去の全ての情報が必要」との回答で、52%と半数以上であった(図8)。また記述回答として、「商業データベースの電子媒体が永遠に所蔵できないことは明らか。今は役に立つが、将来のユーザーにはアクセスが保障されない。この危険性を考慮すべき」や「紙媒体を含め、電子資料の保存は大学の知的財産。大型保存施設を作っても既存の資料を全て保管すべき」といった意見があり、電子資料についても紙媒体の資料同様、永続的な保存を希望しているというニーズがあることを認識することができた。

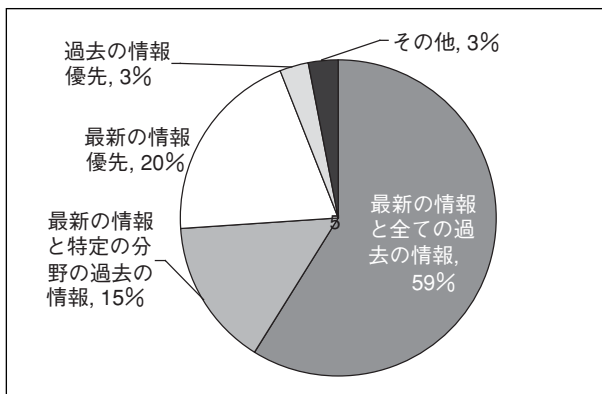


図8 電子情報の提供方法について

(3) 資料の共有化について

本学が所蔵する図書・雑誌の使い易さについて尋ねたところ、蔵書検索システム等で探すことは容易であるが、入手までに時間がかかると答えた教員が25%を越えており、その理由としては自身が所属している以外のキャンパスに所蔵されているからということであった。また「あちこちに資料が分散しているので、複数の資料を探すときに不便。」や「複数の図書館が存在するので、どこに所蔵されているかわかりにくい。」「資料を実際手にとって必要な情報を見つけることがあるが、所属キャンパス以外に所蔵されているとそれができない。」といった回答もあった。

限られた図書予算の中で多様なニーズに応える資料を

収集するためには、可能な限り学内の重複資料を減らし資料の種類を増やすことを優先させる必要があり、その意味で資料の共有化の促進は不可欠であるというのが図書館の考え方である。今回実施したアンケートでは、そうした図書館の意図が利用者である教員の要求と相反する部分があるだけでなく、意図そのものも十分に認識されていないことを改めて感じさせられる結果となったが、多様なニーズに応える資料を収集するためには、資料の共有化という政策は外せないため、教員に納得してもらうまで説明し続ける必要がある。

また資料の共有化を促進させるうえで欠かすことができないのが、電子資料の導入である。電子資料は同時複数アクセスが可能で、紙媒体のように保管場所を必要としないといったメリットがあるため、上記で述べたような紙媒体における共有化の問題を解決することができる。

V. 他大学の実践例の調査

1. 日本の大学

調査時期は2007年6月から7月、6月1校、7月3校に対して、課題である予算執行方法、電子資料の保存対策についてヒアリング調査を実施した。調査結果は以下の通りである。詳細は表2に記述した。

(1) 図書予算の配分方法について

A大学とB大学は図書も雑誌も図書予算を図書館で一括管理していた。B大学では以前より図書館で一括管理する方法を導入していたが、A大学では従来は学部別に配分していたところを4年前に一括管理する方法に変更した。外国雑誌や電子資料の価格の高騰により学部別の配分方法に限界を感じたこと、また学部間で横断的に使う電子資料の普及により学部別の配分方法が適切でなくなったことが理由で、研究用図書については学部別から学系別に管理し、雑誌・電子資料については、共通経費として管理している。D大学は雑誌のみ図書館の一括管理で、研究用図書は学部別に配分していた。こちらも高騰する雑誌・電子資料費に対して、学部別から一括管理へと予算の枠組みを大きくすることで、より効率的な予算執行を可能とすることが狙いであった。C大学は本学と同様、図書も雑誌も学部別に配分していた。ただし、C大学でも本学と同じ課題、現行の配分方法の限界を感

じており、今後は予算を一本化するなど効率的な執行をするために枠組みを変更することを検討していた。

以上のことから、図書予算の共通経費化、つまり図書館で管理する方法が共通した方向性として考えられる。学部別から図書館の一括管理に変更したA大学においては、今後も図書予算の枠組みについて見直しをすることであったが、変更前の方法よりも変更後の方が効率的、効果的に執行できていると評価していた。

(2) 電子資料の保存対策について

電子資料の保存対策については、多くの大学がバックファイルを購入することで対応していた。D大学では特別予算を確保し、集中的にバックファイルを購入しており、B、C大学ではコンソーシアム契約の中にバックファイルへのアクセス権を含めるとことで、過去のコンテンツを確保していた。電子資料が普及し始めた頃は、その時

アクセスできる環境の構築に重点が置かれていたが、電子資料が増え一般的になってきた現在では、過去のコンテンツへのアクセスも含めた検討、対応がなされている。

(3) 調査結果のまとめ

どの大学でも急速に普及している電子資料の導入には積極的に取り組んでいたが、電子資料、外国雑誌の価格の高騰が図書予算を圧迫しているという悩みは同じで、図書予算の増額要求をしたり、図書予算に占めるそれぞれの資料費の割合の見直しを行ったり、コンソーシアムに加入し、高騰する資料費に対して出版社と価格交渉を行う等々、本学と同様の取り組みをしていた。本学よりも進んでいる取り組みとしては、上述した予算配分方法の変更が挙げられる。その実施にあたっては、予算の配分方法を変更する必要性について、現状の問題点を学内、特に一番影響のある教員に何度も説明して共通認識をつ

表2 他大学調査比較表（日本）

	A 大学	B 大学	C 学	D 大学
学生数	26,296 人	10,542 人	42,356 人	27,251 人
図書館費	約 1,150 百万円	約 680 百万円	約 1,890 百万円	約 1,050 百万円
図書予算の配分方法、執行方法	<ul style="list-style-type: none"> ・研究用、学習用別に図書館で一括管理、執行。 ・研究用図書費は学系別に管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究用、学習用とも図書館で一括管理、執行。 ・研究用図書等は、教員に選書協力を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究用、学習用別に管理、執行。 ・研究用は学部別に配分。 ・全学共通枠予算。（全学で利用する資料の執行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究用、学習用別に管理、執行。 ・研究用は学部別に配分。
図書予算に関する問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌購入価格の高騰 ・電子ジャーナル普及による、図書費の負担 ・年度別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子ジャーナル等の普及による電子資料購入費確保のため、図書購入費の削減。 ・雑誌高騰による予算確保。（タイトルの見直しで対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書予算をオーバーしている学部がある。 ・雑誌、電子ジャーナル高騰化の中での財源確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌、電子ジャーナル高騰化の中での財源確保。（特に電子資料費） ・雑誌の割合の増加による図書費の圧迫。 ・研究用図書費の年度末の執行残。
図書予算に関する今後の取り組み（案）	<ul style="list-style-type: none"> ・電子資料の積極的な導入 ・図書予算枠組みの見直し（3年目処） 	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌タイトルの更なる見直し。 ・電子資料の継続見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な予算執行のための全学共通枠の拡大。 ・外部資金の獲得。 ・コンソーシアム（PULC）活動の更なる進展。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、研究科の特殊性に応じた、弾力的な図書費運用実現のための新たな予算配分方法の検討。 ・外部資金の獲得と予算増額要求。 ・コンソーシアム（PULC、山手コンソーシアム）活動の更なる進展。

	A 大学	B 大学	C 学	D 大学
その他	・学部別図書予算管理（～2003年度）から学系別図書予算管理（2004年度）へ変更	・問題点と挙げた現状について、図書館委員会で説明。（一定の理解が得られている。）	・図書予算の配分方法には限界があるという現状について、図書館協議委員会で説明。（徐々にではあるが教員に浸透してきている。）	・雑誌等の高騰により図書予算が圧迫しているという「危機感」や電子資料の「利便性」等、図書館の実情を図書委員会で説明。（徐々にではあるが教員に浸透してきている。）
雑誌、電子ジャーナル	・研究用図書費のうち、雑誌、電子資料は「共通」で図書館が統一管理。	・雑誌、電子資料の図書館一括管理、執行。	・電子資料費は図書予算全体の4割	・雑誌、電子資料費の図書館一括管理、執行。
電子資料の保存に対する対応策		・コンソーシアム契約によるバックファイルの利用。	・バックファイルを購入することで対応。 ・コンソーシアムによる対応の促進。	・積極的にバックファイルを購入。

* 「学生数」「図書館費」は、『大学ランキング』週刊朝日 2008年度より抜粋

くりあげ、研究支援上の課題として実施できる環境をつくっているということが共通した特徴点であった。この点、本学においても『「学術情報（図書館）政策検討委員会」答申』（2001年12月19日 常任理事会）、『教育・研究を支える図書館の発展をめざして～「立命館大学図書館の将来を考える総長懇話会」報告書～』（2006年4月19日 常任理事会）で強調してきたことであるが、より一層努力していく必要がある。

2. 米国の大学

調査時期は2007年9月で、5大学を訪問し、課題の二点について調査を実施した。調査結果は以下の通りである。詳細は表3に記述した。

(1) 図書予算の問題

米国の大学図書館も日本の大学図書館と同様、外国雑誌や電子資料の高騰が図書予算を圧迫するという問題が生じているようであった。それに対してコンソーシアムを形成し価格交渉を行っていたり、図書費全体の中で雑誌、電子資料費の占める割合を増加させたりといった取り組みで対応していることも日本と変わらなかった。ただし、日本の大学図書館で問題となっている予算配分の方法については、米国では図書館で図書予算を一括管理・執行しているため問題になっていないようであった。

日本と米国の大きな違いとしては、各分野の選書担当

者を統括するリーダーポストの存在である。この役職は、各分野のバランスをチェックしたり、大学や図書館の戦略に沿った選書方針を決めたり、大学全体としての蔵書のバランスを確認する役割を担っている。そのため、日本の予算配分や予算執行の制度と比較すると、柔軟な配分方法が実現できている。

(2) 電子資料の保存対策について

電子資料の保存対策についても、日本と同様、バックファイルを購入していると答えた大学が多かった。中にはコンソーシアムで契約する際に、契約条項の一つとして契約解除以降も過去のコンテンツへのアクセスを保障することを盛り込むことで対応していると答える大学もあった。また電子資料の保存を大学全体の政策として考えているという大学もあり、学術情報だけに限らず、大学における全てのデジタルデータを管理する環境を大学全体のシステムとして構築しているとのことであった。全体としては、日本でも同じ対応をしている取り組みもあるが、電子資料の保存対策としては全学の課題としている事例が示すように、意識の点で若干米国の大学の方が進んでいる。

(3) 調査結果のまとめ

米国の大学図書館で日本と異なる点として、教員が利用する研究用資料の選定を図書館員が行っているということが挙げられる。これは資料を選定する図書館員が、

担当分野の修士以上を修了しているなど研究用の専門的な資料が収集できるスキルを身につけている、また身につけられる育成制度が整っているからである。ただし、決して図書館員が独断で選定しているのではなく、教員との連携を密にし、教育・研究に関する情報を入手したり、「LibQUAL」²⁾ という図書館サービスの品質評価に関するプロジェクトに参加するなどして、蔵書評価を定期的に行ったりと、教員のニーズにマッチした蔵書が構築できているかをチェックしていることがうかがわれた。

重要な点は、専門的な研究資料を図書館員が選定するために図書館員が必要なスキルを身につけている、また図書館としてスキルを身につけさせるための制度を準備し、図書館員の研究資料の選定を可能とするための体制・制度を整備することである。それに加えて、重要な点は、選定した資料が教員に満足されているか、ニーズにあった蔵書が構築できているかといった蔵書評価を定期的実施していることである。この取り組みを継続していることが教員の図書館とその蔵書への信頼に繋がっている。

VI. 研究のまとめ——図書予算の新たな執行方法、電子資料の保存対策の考察と残る課題

1. 図書予算の新たな配分と執行方法について

学術情報を取り巻く環境の変化、また私立総合大学である本学の学問領域の広がり、学際領域の拡大等々から、現状の予算配分方法が限界に至っており、多様なニーズ

に応える資料収集が困難になってきていることがこの研究に取り組む発端であった。そのため、まずはその問題意識と現状が一致しているのかどうか、利用実態はどうかといった点を把握するために、教員に対する学術情報の利用実態アンケートを実施した。その結果、「収集している分野に偏りがある」や「予算が少ないという理由で、購入すべき図書と雑誌が購入されなくなることが心配」など、本学の学術情報に対する教員の認識や不安、また本学の学術情報を一定利用しているものの、学術情報を自身で購入していると答えた教員が5割を超えているという実態などを把握することにより、研究の目的として挙げた、効果的な図書予算の執行方法の検討が求められているというニーズ・課題を抽出することができた。

そこで日本の大学を調査したところ、本学と同様に、高騰する外国雑誌、電子資料費が図書費を圧迫している、また図書予算を学部別に配分されている大学では、その配分方法が限界に至っているといった課題を抱えていることがわかり、これらの課題に対する取り組みにおいても一定の共通性が見られた。それは図書館で図書予算を一括管理するという取り組みであり、今後も資料費、特に雑誌・電子資料費の高騰が続くことが予想されることから、各学部で予算を配分し、その中で資料を選定するよりも、予算枠を大きくすることで高額資料であっても収集しやすくなるなど、一定の効率化・合理化が図れること、また学部横断的に利用される電子資料の特質上、学部別配分予算での収集が適していないことが理由である。

また、全ての分野の資料を漏れなく収集することが大

表3 他大学調査（米国）

	E 大学	F 大学	G 大学	H 大学	I 大学
設立形態	私立	私立	私立	私立	私立
学費	約 28,000 ドル	約 32,000 ドル	約 37,570 ドル	約 35,000 ドル	約 35,000 ドル
学生数 (院生数)	約 1,900 人 (約 2,800 人)	約 15,000 人 (約 4,300 人)	約 2,400 人	約 7,500 人	約 19,400 人 (約 19,000 人)
図書予算	増額要求しているが、十分に反映されるわけではない。	1,100 万ドル（資料費：500 万ドル、スタッフ：500 万ドル、運営費：100 万ドル）	雑誌、デジタル資料等の高騰による図書費の圧迫はアメリカでも同じで、効率的・効果的な予算の執行方法が課題となっている。	2006 年度の図書予算は 60 億円で、20 年間毎年 8% 増額されている。	毎年 7% 増額する。
予算の執行	図書館長	図書館長	図書館長		

	E 大学	F 大学	G 大学	H 大学	I 大学
資料選定	図書館員	図書館員が選定しているが、ライブラリー諮問委員会（教員がメンバー）で選定方針等を判断している。	図書館員。教員の希望や教学的な情報入手している。	図書館員（選書専門40人） * 図書館員：139人	図書館員。（図書館学とは別の修士課程修了） 教員との連携を密にし、蔵書構築に対する教員の満足を確認。 蔵書構築に対して、図書館全体のバランスを考える責任者（図書館員）がいる。
蔵書評価		LibQUAL を活用		2～3年に一度。 LibQUAL を活用評価を行うためのグループが存在する。	
選定スタッフの採用	修士課程修了等の条件はない。		修士課程修了等の条件はない。	専門のスキルを持った人材を採用。	
人材育成	人材育成のプログラムはないが、「library and science」の学部、大学院がある。		プログラムはなく、トレーニングは個人に任せている。 自身の専門と異なる分野を担当することもある。	トレーニングのプログラムはない。	図書館の中でトレーニングするプログラムがある。（サバティカル制度など）
コンソーシアム	加入し、コンソーシアム価格で購入している。	加入し、コンソーシアム価格で購入している。また州の住民が使用することを前提に、州予算で購入することもある。		加入し、コンソーシアム価格で購入している。	加入し、コンソーシアム価格で購入している。
電子資料（過去のコンテンツへのアクセス）	学内資料の電子化事業に積極的	過去のコンテンツへのアクセスが可能な契約を締結する。 大学全体の取組みとして、大学のシステムの中でデジタルデータを管理する環境を構築する。	費用的な問題で、学内貴重資料のデジタル化には着手していない。	図書予算の40%。 過去のコンテンツへのアクセスはバックファイルを購入することで対応。	図書予算の60%が雑誌、電子資料。

* 「学費」「学生数」は各大学のホームページより抜粋

学図書館に求められ、学問領域が比較的明確に区別されていたこれまでの時代では、学部別に予算を配分し、当該学部の資料を収集することが、ある程度理にかなった方法であったが、最近の学際領域の拡大や、これまでの学問領域の境界を越えた新たな学問領域の創生といった環境の中で、新しい分野も含めた全ての分野の資料を漏れなく網羅的に収集するためには、学部別予算配分よりも図書予算を一括化することが適していると思われる。

そこで本学でもまずは、『雑誌（電子資料を含む）予算の一本化』を進めていきたい。最終的には他大学でも

実施しているように、図書費全てを図書館で一括管理することを目標としているが、雑誌・電子資料費の高騰、電子資料の特質など、この研究により対応の必要性、緊急性の高さが明確になった部分から段階的に取り組むこととする。

なお、雑誌予算の一本化を実現させるためには、予算配分の変更という制度的な検討に加え、実際に雑誌を並べる場所についての検討も必要である。現状ではカレント雑誌の配架場所が購入部局によって散在しているが、雑誌予算を一本化すると同時に、並べる場所を一箇所に

集中させることで、スペースや維持管理の効率化も期待できるからである。また何より利用者にとって、本学で所蔵する雑誌が一元管理されることにより、遺漏ないアクセスが可能となる点が大きなメリットとして挙げられる。ただし、一箇所に集中させることで、従来よりも入手までに時間がかかるといったサービスの低下は本末転倒であるため、効率化、サービスの向上など総合的に検討する必要がある。

2. 電子資料の保存対策について

インターネットの普及による資料の電子化の急速な進展により、大学図書館では電子資料を積極的に導入する方向にシフトしてきている。ただし、特に日本の大学図書館では、電子資料が普及し始めた当初より、最新の電子資料にアクセスできる環境の構築に重点がおかれていたため、契約解除後の電子資料へのアクセスや電子資料の保存についての検討、対策が十分とは言えなかった。しかしこの点についても、今回実施した教員へのアンケート結果から、半数以上が「最新の電子情報と過去の全ての電子情報が必要」と回答し、紙媒体資料と同様、電子資料についても保存を求めているというニーズを把握することができ、紙媒体の資料に比して、資料の永続的な利用という点における電子資料の限界性を克服するという新たな問題も発生していることを認識し、研究の2つ目の目的として、電子資料の保存対策の検討を挙げた。

この点について、今回日本、米国の大学を調査したところ、多くの大学が対応策を講じていた。電子資料が普及し始めた頃は、電子資料を導入する、追加するだけで良かったが、タイトル数が大幅に増加し、価格が高騰する状況のなかで、それらを積極的に導入するために、限られた予算枠のなかで、どの電子資料を導入するか、継続するかといった電子資料の見直しの必要性が生じており、契約解除後の過去のコンテンツへのアクセスが現実の問題として大きくなり、電子資料の保存対策が重要視されるようになったためである。

具体的な保存対策として、電子資料のバックファイルを購入する、バックファイルへのアクセス権をコンソーシアム契約の中に含めるなど、コンソーシアム契約をさらに進展させるといった取り組みが、日本、米国双方で実施されていた。本学でも一部の電子資料では同様の取り組みを実施しているが、この研究を進める中で、電子

資料の保存に対するニーズや必要性を、また他大学調査の結果から対策の方向性の一致を確認することができたので、今後も積極的に推進していく必要があると感じている。

VII. 残された課題

1. 蔵書構築について

大学図書館の蔵書を構築する場合、ニーズに合致した資料を選定することと同じくらい重要な視点として「網羅的な収集」や「特色ある収集」が挙げられる。私立総合学園として学問領域、学際領域が広がりを見せるなかで、研究・教育に必要な資料を各分野偏りなく網羅的に収集していくこと、また私立大学である本学として「立命館らしさ」がアピールできる、さらに本学の戦略に沿った蔵書を構築することが、本学図書館に求められている役割であると考えている。

この視点で考えた場合、今回訪問した米国図書館の体制、各担当分野の図書館員がその分野の網羅的な収集、蔵書の構築に責任を持っていて、各担当者を統括するリーダーが大学全体のバランスや戦略に沿った収集方針を考え、大学全体の蔵書構成に責任を持つ体制が理想的で、本学でも同様の体制を整える必要があるのではないかと考える。「網羅的な収集」「特色ある収集」といった視点やこれを実現する仕組みが十分ではないと感じているからである。ただし日本では、研究資料については図書館員が選定しているわけではないので、米国の体制をそのまま真似ることは無理がある。そこで組織としてその役割を担うことが適しているのではないかを検討する。

この役割を担う組織としては、一定の資料選定を行っている各学部の図書選定委員会が、また様々な図書館政策を検討している図書館委員会が妥当ではないか。各学部の図書選定委員会が学部全体のバランスを視野に入れた資料収集を行い、図書館委員会が大学全体のバランス、また大学の戦略に沿った資料収集を行う。そこでこの点を視野に入れた『各学部図書選定委員会、図書館委員会の機能強化』を進めていきたい。

2. 蔵書評価について

今回の米国調査でいろいろと学ぶことが多かったが、図書館員が選定した資料に対して教員が満足しているのか、といった評価・検証を定期的に行われていることが

印象的な事象の一つである。図書館が直接教員にヒアリングしたり、図書館サービスの品質評価に関するプロジェクトに参加したりするなど、蔵書評価を様々なアプローチで実施され、評価に対する意識が高い。

米国では、研究用資料を図書館員が選定するために、図書館員自身が専門のスキルを身につけている、また身につけるための制度が整っていることから、この図書館員による選書が成り立っていると感じたが、誰が資料を選定する場合であっても、選定した資料の利用者の満足度、全体の蔵書構成等を評価することが一層重要ではないか。

ニーズにマッチした資料が収集できているか、網羅的で特色のある収集ができているか、といった点を定期的に評価できるように、今回調査した「LibQual」への参加や他の評価方法を検討し、早期に蔵書評価制度を確立させる必要があるのではないか。その上で、この研修で提起した具体的な政策についても、期待していた効果が得られているかを評価し、次の改善提案に繋げることで、常に更なるサービス向上を目指していきたい。

3. 図書館員のキャリア形成について

一言で「大学図書館員」と言っても、所属する大学によってそのキャリアは大きく異なる。日本の国立大学の図書館員は専門職であるのに対して、私立大学の図書館員は、大学職員としての所属の一つである。大学の他の部署に比べて、大学間の連携が密接である図書館では、それぞれの図書館員のスキル・専門性を肌で感じる機会が多く、図書館の専門性の部分で国立大学の図書館員との差を感じる。また今回調査した米国の図書館員は、研究資料を選定できるスキルを身につけていると上述したように、日本の国立大学の図書館員よりも、さらに高い専門性が求められており、日本の国立大学の図書館員以上に専門性の差を感じた。

これはこれまでの成り立ちや制度の違いから生じることであるが、だからと言って研究支援サービスに差があっても良いということにはならない。日本・世界のトップの大学と伍する研究活動を行うためには、それを支援するサービスも同等、またはそれ以上のサービスを提供することが求められる。

このような状況のなかで、私立総合大学である本学の図書館員として、また定期的な人事異動が前提となっている、私立大学の職員である図書館員として、限られた

環境と時間の中で、いかに質・量とも高いサービスを提供することができるか、自身のキャリアを磨くことができるかといった点について検討する必要がある。

【注】

- 1) 学部別配分方法とは、各「学部」に基礎として1000万円をおき、残りは教員定数を目処に「学部」図書予算に加算する。(「学術情報(図書館)政策検討委員会答申」2001年12月19日常任理事会)
- 2) LibQUALは、研究図書館協会(Association of Research Libraries)が行っている、図書館サービスの品質評価に関するプロジェクト。Web上で利用者へのアンケート調査を行うシステムで、Affect of service(図書館スタッフのサポートや能力に関する評価)、Information Control(利用者が求める情報を得られたかどうかの評価)、Library as place(図書館施設・設備に関する評価)という3つのカテゴリーに分けられる22のサービス・クオリティの評価指標(質問)に対して、利用者は「最低限許容できるレベル」「望ましいレベル」「一般的に図書館として求められると思われるレベル」の3つの観点それぞれから、9段階評価を行う。

【参考文献】

- 1) 「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会、2006年
- 2) 「学術情報発進に向けた大学図書館機能の改善について」文部科学省研究振興局情報課、2003年
- 3) 「学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)」科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会 デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ、2002年
- 4) 安井一徳著『図書館は本をどう選ぶか』勁草書房、2006年、p164
- 5) 逸村裕、竹内比呂也編『かわりゆく大学図書館』勁草書房、2005年、p232
- 6) Peter Hernon、Robert E. Dugan著 永田治樹、佐藤義則、戸田あきら共訳『図書館の価値を高める 成果評価への行動計画』丸善株式会社、2005年、p268
- 7) 広沢絵里子「図書館図書費の現状と将来」明治大学図書館紀要、2007年、pp1-13
- 8) 川上直人「学術雑誌の電子化とデータベースの今後について」明治大学図書館紀要、2007年、pp14-22
- 9) 中元誠「学術研究情報基盤整備の現状と課題」明治大学図書館紀要、2007年、pp47-55
- 10) 渡邊貴子「大学図書館における電子資料の現状」『東京大学アメリカ太平洋研究』第6号、2006年、pp303-307
- 11) 峯環「2005年度海外派遣研修報告書」私立大学図書館協会

会報、127号、2007年、pp132-143

- 12) 佐藤義則 「LibQUAL⁺™の展開と図書館サービスの品質評価」 カレントアウェアネス No.280 2004年、pp9-12

Formulation of methods for implementing an effective library budget in response to changes affecting academic information

MATSUMOTO, Atsushi (Staff, Office of Library Services)

ITO, Akira (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

OSHIMA, Hideho (Managing Director, University Library)

USUI, Fumiko (Administrative Manager, Office of Library Services)

Keywords

University library, academic information, library budget, methods of implementation, electronic journals

Summary

The social background to academic information is undergoing great changes. Prices of foreign journals are rising, and materials are rapidly being converted to electronic form. In light of this diversification of resource media, university libraries are actively shifting to subscriptions to electronic journals in addition to foreign journals on paper. They are also forming consortia as a response to rising prices, making use of advantages of scale to combat these.

Although university libraries have reached a certain degree of achievement in their provision of academic information, it is difficult to say that the Ritsumeikan University Library is gathering sufficient materials to meet the needs of the wide-ranging academic fields in which teaching and research take place at this university. In this research project, in addition to obtaining a grasp of the situation regarding methods of implementing library funds and their needs, we are surveying initiatives by other universities and discussing new methods for the effective implementation of library funds in response to the changes taking place in both academic information and universities themselves, given the limitations on library funds. In this process, we are also discussing measures for handling the storage of electronic materials, which are rapidly coming into general use.